

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月24日

【事業年度】 第51期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社アバールデータ

【英訳名】 AVAL DATA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 嶋村 清

【本店の所在の場所】 東京都町田市旭町一丁目25番10号

【電話番号】 042(732)1000(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 部長 大関 拓夫

【最寄りの連絡場所】 東京都町田市旭町一丁目25番10号

【電話番号】 042(732)1000(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 部長 大関 拓夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	8,064,533	9,781,011	8,465,279	5,330,828	4,470,984
経常利益又は経常損失 (千円)	1,111,325	1,615,821	989,055	51,358	40,497
当期純利益又は当期純 損失(千円)	614,277	820,286	582,645	15,680	45,849
純資産額 (千円)	8,490,962	9,515,374	9,815,751	9,259,366	9,224,102
総資産額 (千円)	11,723,959	12,164,062	11,527,004	10,112,816	10,824,700
1株当たり純資産額 (円)	1,087.62	1,140.44	1,174.04	1,113.52	1,158.73
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額(円)	76.68	105.27	74.59	2.01	6.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	76.07	104.97	74.53	-	6.05
自己資本比率 (%)	72.4	73.2	79.7	85.3	79.3
自己資本利益率 (%)	7.59	9.43	6.44	0.18	0.53
株価収益率 (倍)	16.30	14.24	10.73	-	102.00
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	641,981	501,425	814,117	795,276	480,652
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	307,193	700,089	456,932	113,955	150,425
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	88,539	165,728	349,477	160,481	234,454
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,267,278	1,902,885	1,910,592	2,659,344	2,755,116
従業員数 (名)	287	295	292	305	296

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 印は損失または現金及び現金同等物の減少を示しております。
3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
4 平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5 平成21年3月期の株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	5,143,265	6,206,977	5,548,502	3,241,655	2,667,412
経常利益又は経常損失 (千円)	654,011	1,082,990	763,350	55,804	88,013
当期純利益 (千円)	443,030	630,690	517,616	10,071	31,052
資本金 (千円)	2,354,094	2,354,094	2,354,094	2,354,094	2,354,094
発行済株式総数 (株)	8,064,542	8,064,542	8,064,542	8,064,542	8,064,542
純資産額 (千円)	7,406,306	7,635,053	7,842,846	7,323,125	7,266,794
総資産額 (千円)	9,573,383	9,724,094	9,353,274	8,045,255	8,637,795
1株当たり純資産額 (円)	949.07	977.92	1,003.39	944.74	980.15
1株当たり配当額 (円)	19	27	23	15	8
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(15)	(7)	(-)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	55.27	80.94	66.26	1.29	4.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	54.83	80.71	66.21	1.29	4.10
自己資本比率 (%)	77.4	78.5	83.9	91.0	84.1
自己資本利益率 (%)	6.25	8.39	6.69	0.13	0.43
株価収益率 (倍)	22.62	18.52	12.07	279.38	150.60
配当性向 (%)	34.38	33.36	34.71	1,160.84	194.49
従業員数 (名)	168	172	172	175	173

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 平成21年3月期の1株当たり配当額15円には、50周年記念配当5円が含まれております。

2 【沿革】

- 昭和34年8月 計測器並びに制御機器の製造・販売を目的として資本金1,000千円をもって東京都渋谷区山下町に東洋通信工業株式会社を設立。
- 昭和36年9月 東京都渋谷区山下町の本社、工場を東京都世田谷区祖師谷へ移転。
- 昭和41年4月 最初の自社製品である交通安全教育用、交通信号発生装置を開発、販売開始。
- 昭和51年10月 株式会社ニコンの半導体製造装置関連機器の製作開始。
- 昭和54年4月 開発支援装置「Pecker（デバイスプログラマー）」シリーズを開発、販売開始。
- 昭和57年10月 社名を株式会社アパールコーポレーションと変更、同時に本社を東京都新宿区へ移転。
- 昭和59年9月 神奈川県厚木市金田に新工場を設置。
- 昭和60年2月 VME bus規格を採用した組込みモジュールシリーズを開発、販売開始。
- 昭和60年9月 長崎県諫早市に長崎事業所を開設。
- 昭和60年9月 「Pecker」シリーズ累計販売台数50,000台突破。
- 昭和62年8月 神奈川県厚木市金田に本社を移転。
- 昭和62年11月 長崎事業所を分離独立し、株式会社アパール長崎を設立。(現・連結子会社)
- 昭和63年2月 社名を株式会社アパールコーポレーションより株式会社アパールに変更。
- 平成元年2月 株式会社トーヨーデータと合併、社名を株式会社アパールから株式会社アパールデータへ変更。
- 平成3年2月 社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として新規登録。
- 平成6年10月 株式会社アパール長崎：音声/FAXモジュール「CTI」シリーズを開発、販売開始。
- 平成7年1月 ISO9001(品質マネジメントシステムの国際規格)の認証取得。
- 平成7年4月 Compact PCI bus規格を採用した組込みモジュールを国内で始めて開発、販売開始。
- 平成7年8月 PCI bus規格を採用した画像処理モジュールシリーズを開発、販売開始。
- 平成8年4月 株式会社アパール長崎：ISO9001(品質マネジメントシステムの国際規格)の認証取得。
株式会社アパール長崎：東京営業所を開設。
- 平成10年5月 本社ビルを東京都町田市に新設、本社を移転。
- 平成13年1月 ISO14001(環境マネジメントシステムの国際規格)の認証取得。
- 平成13年7月 神奈川県厚木市金田の厚木事業所工場棟を増改築。
- 平成15年10月 高速通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズを開発、販売開始。
- 平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成18年4月 株式会社アパール長崎：ISO14001(環境マネジメントシステムの国際規格)の認証取得。
- 平成19年8月 神奈川県厚木市金田の厚木事業所管理棟の増改築を完了。
- 平成21年12月 超高速アナログ変換ボード「ADM」シリーズを開発、販売開始。

(注) 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社アパールデータ（当社）及び連結子会社1社で構成されており、自社製品及び受託製品からなる産業用電子機器の製造・販売を行っております。自社製品におきましては組み込みモジュール、画像処理モジュール、計測通信機器の製造・販売並びに受託製品におきましては半導体製造装置関連機器、産業用制御機器、計測機器の製造・販売を主な内容とし、更に各事業に関連する製品開発等を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

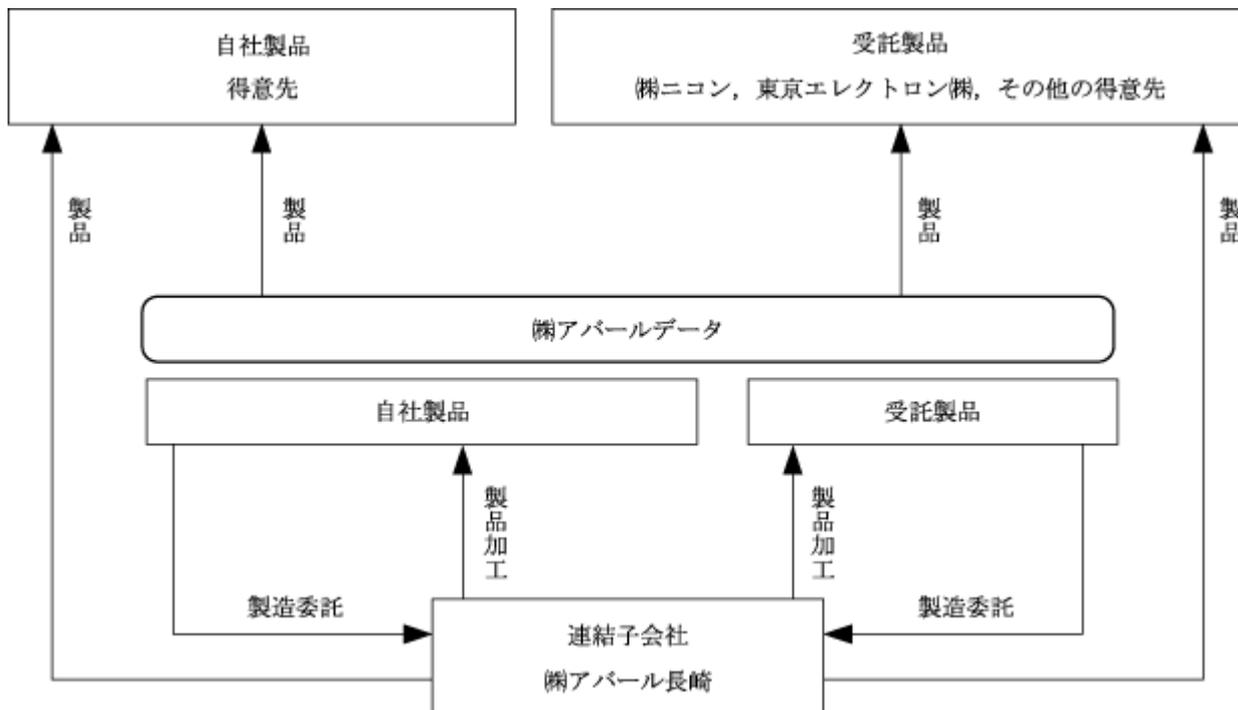
（自社製品）

当社及び(株)アパール長崎にてそれぞれ独自に開発、製造販売を行っております。なお当社製品の一部は(株)アパール長崎に製造委託をいたしております。

（受託製品）

当社が主に開発、製造販売を行っており、主要な得意先である(株)ニコン、東京エレクトロン(株)及びその他の得意先に販売しております。また、(株)アパール長崎においても独自に開発、製造販売を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



連結子会社は次のとおりであります。

連結子会社

(株)アパール長崎 電子機器の開発・製造・販売

4 【関係会社の状況】

平成22年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	主要な損益情報等 (千円)
(連結子会社) (株)アパール長崎	 長崎県諫早市	 134,000	 電子機器の開 発・製造・販 売	 70.52	 自社製品の製造 委託 役員の兼任等 兼 任2名	(1)売上高 1,855,912 (2)経常利益 51,890 (3)当期純利益 31,000 (4)純資産額 2,132,225 (5)総資産額 2,376,798

- (注) 1 (株)アパール長崎は特定子会社に該当しております。
2 (株)アパール長崎は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
3 (株)アパール長崎については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)
296

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 単一セグメントのためセグメントへの関連付けを省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
173	39.4	15.3	5,013,941

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部で景気が持ち直してきているものの、企業業績及び雇用情勢や所得環境の悪化が懸念されるなど、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループに関連深い半導体製造装置業界におきましては、第3四半期からの各種デジタル機器の需要の回復により、一部の電子部品の供給不足が続いておりますが、大手半導体メーカーの設備投資が再開されるなど、半導体製造装置市場の本格的な回復が期待されております。

このような経営環境のもと、当社グループは顧客の信頼を得るため、品質の確保、コストの低減及び新規分野の顧客開拓や新製品投入に取り組ましました。

画像・通信分野においては、情報の高速・大容量伝送を可能にする自社LSIにより、自社製品の高付加価値製品展開の基礎として新規顧客の開拓、製品の差別化・競争力の向上が図られました。今後更なる高速化に向け自社LSI（IP化）開発を推進するとともに、受託製品の営業展開においても提案営業のキーデバイスとして積極的に活用してまいります。

また当社グループは、昨年度よりの受注低迷に対応すべく、あらゆる経費の見直しを行い、引続き固定費の削減に努めました。

このようななか、当連結会計年度の売上高は4,470百万円（前期比16.1%減）、営業損失は183百万円（前期は49百万円の損失）、経常損失は40百万円（前期は51百万円の利益）、当期純利益は45百万円（前期は15百万円の損失）となりました。

当連結会計年度における品目別売上高の状況は次のとおりであります。

〔受託製品〕

半導体製造装置関連

当該品目は、半導体製造装置の制御部を提供しております。半導体価格の回復、半導体メーカーの設備稼働率の改善により一部半導体メーカーの設備投資が再開され、第3四半期から受注の改善傾向が見られ、第4四半期においてもさらに受注が増大したため、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は1,751百万円（前期比8.5%増）となりました。

産業用制御機器

当該品目は、各種の産業用装置、分析機器等の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。新製品の投入や新規顧客開拓が進み、第3四半期からFA全般において受注に改善の兆しが見られましたが、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は718百万円（前期比24.0%減）となりました。

計測機器

当該品目は、各種計測機器のコントローラ、通信機器の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。住宅関連需要の低迷による電力関連機器売上の大幅減少により、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は567百万円（前期比26.2%減）となりました。

〔自社製品〕

組込みモジュール

当該品目は、半導体製造装置、FA全般、電力・通信関連向けに提供しております。その中で最も売上比率の高い半導体製造装置関連に加え、FA全般の需要が第3四半期から受注の改善に転じましたが、前半の大きな落ち込みにより、売上高は大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は368百万円（前期比30.2%減）となりました。

画像処理モジュール

当該品目は、FA全般、各種検査装置、液晶関連機器に提供しております。自社LSIを搭載した新シリーズの発売などによる製品競争力の強化を行いましたが、売上比率が高い液晶関連機器の需要低迷に加え、FA全般は第3四半期から受注の改善に転じましたが、前半の大きな落ち込みにより、売上高は大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は352百万円（前期比30.0%減）となりました。

計測通信機器

当該品目は、超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズ、FAXサーバ・コールセンター向けCTI（Computer Telephony Integration）及びリモート監視機器を提供しております。「GiGA

CHANNEL」シリーズにおいては、自社LSIを搭載した新シリーズの発売などによる製品競争力の強化を行いました。半導体製造装置に加え、FA全般は第3四半期から受注の改善に転じましたが、前半の大きな落ち込みにより、売上高は減少しました。一方CTI製品においては、大口受注に恵まれ比較的順調に推移いたしました。

この結果、売上高は604百万円（前期比20.9%減）となりました。

〔商 品〕

自社製品関連商品

当該品目は、自社製品の組込みモジュール、画像処理モジュール、計測通信機器の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るためのソフトウェア及び付属の周辺機器を提供しております。商品売上に影響のある自社製品全般は、第3四半期から改善に転じましたが、大口受注の減少により、売上高は大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は107百万円（前期比48.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上、仕入債務の増加、たな卸資産の減少、法人税等の還付額等の増加要因が、売上債権の増加、投資有価証券売却益の計上等の減少要因を上回ったことにより、480百万円の増加（前期 795百万円の増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻、投資有価証券の売却による収入等といった増加要因を、定期預金の預入、投資有価証券の取得等といった減少要因を上回ったことにより、150百万円の減少（前期 113百万円の増）となりました。

なお、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュフローは、330百万円の増加（前期 909百万円の増）であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得、配当金の支払等といった減少要因により、234百万円の減少（前期 160百万円の減）となりました。

以上、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの結果により、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ、95百万円増加し、2,755百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前期比(%)
受託製品		
半導体製造装置関連	1,417,635	15.5
産業用制御機器	578,721	22.0
計測機器	467,025	25.6
小計	2,463,382	5.2
自社製品		
組込みモジュール	202,563	41.7
画像処理モジュール	171,103	38.1
計測通信機器	207,399	44.9
小計	581,066	41.9
合計	3,044,448	15.4

- (注) 1 金額は製造原価にて表示しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前期比(%)
自社製品関連商品	82,671	56.0
合計	82,671	56.0

- (注) 1 金額は仕入価格にて表示しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
半導体製造装置関連	2,151,300	44.9	466,090	599.3
産業用制御機器	788,476	9.0	226,635	44.6
計測機器	636,451	12.9	134,372	105.8
合計	3,576,228	16.0	827,097	186.5

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前期比(%)
受託製品		
半導体製造装置関連	1,751,861	8.5
産業用制御機器	718,562	24.0
計測機器	567,382	26.2
小計	3,037,806	8.7
自社製品		
組込みモジュール	368,654	30.2
画像処理モジュール	352,484	30.0
計測通信機器	604,089	20.9
小計	1,325,228	26.2
商品		
自社製品関連商品	107,949	48.1
合計	4,470,984	16.1

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売額に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ニコン	1,093,727	20.5	652,301	14.6
東京エレクトロン東北(株)	357,933	6.7	585,665	13.1

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題としましては、以下を考えております。

(1) 市場（顧客）の多角化

当社グループの主要市場（顧客）は受託製品、自社製品ともに、半導体製造装置分野、産業用制御機器分野及び計測機器分野であります。これらの市場（顧客）の深堀は勿論のこと、中長期的には新たな市場（顧客）開拓を行い、半導体製造装置業界特有の急激な需要変動による売上変動の回避、及び更なる成長路線の確立を推進してまいります。

(2) 製品開発の差別化と新たな分野の製品開発

自社製品は現在、MPUモジュールを主にした「組込みモジュール」、「画像処理モジュール」、「計測通信機器」の3種類の主要製品群を開発しております。それらの更なる差別化を図る製品開発を行うために、コア技術のIP化（ASIC化、ソフトウェア化）を更に推進しております。同時に中長期的には新たな分野を視野に入れて製品開発を推進してまいります。

(3) 顧客ニーズを満足する生産体制の更なる充実

当社グループの生産状況は、半導体製造装置特有の急激な需要変動を背景にし、加えて多機種変量生産であります。そのような状況下で、市場（顧客）からのコストダウン、生産リードタイム短縮、品質向上及び環境負荷削減の要求を満足するために、継続的な設備投資と生産体制の改善を推進してまいります。

(4) 企業の社会的責任（CSR）の推進

近年、様々な形での企業の社会的責任が問われ始めております。そのような中、当社グループは金融商品取引法により平成21年3月期から求められている内部統制体制について、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性及び関連法令の準拠性の確保のために積極的な取り組みを行ってまいります。ステークホルダーに対しては、迅速で公正・公平な情報公開やIR活動の一層の充実により経営の透明性を高めてまい

ります。

また地球環境保全のために、RoHS指令はもとよりREACH規則への対応の製品開発・製造をはじめ、環境への影響を配慮した社内外の各種活動を推進いたします。

そして社会貢献活動については、環境保全活動やボランティア活動を通じて地域社会との交流を行い、自然災害復旧活動への支援などを充実してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす恐れのある事項には、次のようなものがあります。

なお、当項目に記載されている将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 半導体市況変動による影響

半導体製造装置関連は当社グループの重要な経営の柱であり、半導体市況の急激な変動は当社グループ業績に最も大きな影響力があります。したがって、予期せぬ市場規模の大幅な縮小によって、受注減・在庫増加等により当社グループ業績およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 外国為替変動による影響

現在、当社グループの海外への直接の売上比率は1%以下ですが、顧客の大半を占める国内装置メーカーからの輸出による間接的な海外の売上依存度が高い状況であります。したがって急激な為替変動は売上高・納入価格面のリスク要因となり、当社グループの業績は間接的に悪影響を受ける可能性があります。

(3) 研究開発による影響

当社グループは組込みモジュール技術・画像処理技術・通信技術をコア技術として最先端の技術を創造すると同時に市場からの新しい要求に対しタイムリーに製品化を進め、製品の差別化と高い利益率の確保に取り組んできました。しかしながら、新技術は未知の要素も多く新製品投入時期の遅れ要因となることもあり、当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 品質に関する影響

当社グループは顧客満足を満たす品質確保のためにいち早くISO9001の認証取得を含む品質保証体制を確立すると同時にサービス・サポート体制の充実を図り、多くの顧客の信頼にこたえてきました。しかしながら、当社グループ製品が先端技術を利用することによるリスクを含み、予期せぬ不具合品が発生する等により当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 競合他社との競争

当社グループの自社製品は組込みモジュール・画像処理モジュール・計測通信機器の3種類の製品群があります。今後も開発の選択と集中および3製品群の複合技術による製品の差別化を図り、さらにマーケットシェアの拡大と高収益の追求に取り組めます。また、受託製品に関しても自社製品の技術リソースを利用した提案営業を積極的に進め、顧客の課題解決とコストダウン要求に応え、合せて当社グループの付加価値の改善を図っています。しかしながら、半導体技術の急速な進歩により組込みモジュール分野も製品サイクルの短縮化と競争激化が年々進んでおり、長期的には当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、常に産業基盤の構築を支援するため、A' VALUE+（お客様に“価値（Value）”を提供して“信頼”を獲得する。）の追求を基本理念とし、コアテクノロジーの活用、顧客ニーズに対応した製品開発、さらには、開発から生産までの一貫した生産技術の蓄積など、積極的な研究開発活動を行っております。現在、当社グループの研究開発は独自に行うとともに、グループ内外と密接な協力・技術交流を行い、効率的な研究開発活動を行っております。また、当連結会計年度においても、製品開発だけでなく、地球環境に配慮し、EUの「RoHS（Restriction of the use of certain Hazardous Substances in electrical and electronic equipment：電機電子機器に含まれる特定有害物質使用制限指令）」対応を継続的に進めております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、513,048千円を投入しております。

なお、当連結会計年度における各品目別の研究開発の状況は次のとおりであります。

〔組み込みモジュール〕

高性能MPUモジュールとして、産業機器分野での採用が広く定着した高速汎用バスでありますCompact PCIバスモジュールを中心に、今後のインターコネクト（装置、デバイス間インターフェース）で重要なテクノロジーとなる高速シリアル汎用バスのPCI Expressに注力した開発及び関連OS（Operating System）の移植・サポートを行っております。

当連結会計年度は、Compact PCIバスベースとしてIntel社製ATOMを採用した6Uタイプの「ACP-127」の開発に着手し、完了いたしました。また、信号計測用に高速サンプリング（100MHz）可能なPCI Expressカードであるアナログ入力ボード「APX-510」の次機種として、更なる高性能化を図った400MHzサンプリング仕様である「APX-500-414」の開発に着手し、完了いたしました。

ソフトウェア関連といたしましては、「ACP-115」へのVxWorks及びLinuxの移植が完了いたしました。また、PCI Express関連では、「AAE-B04」を搭載したモジュールに対応すべく各種OSのドライバー開発を継続的に進めております。

なお、当該品目における研究開発に要した金額は、112,598千円であります。

〔画像処理モジュール〕

外観検査装置、測定機器や各種製造装置等の産業用機械に視覚機能を持たせるための機能モジュールである、画像処理モジュール、インテリジェントカメラ及び関連ソフトウェアの開発を行っております。

当連結会計年度は、カメラリンクIFフル規格以上の高速カメラにも対応可能なハイパフォーマンスを追求したPCI-Express画像モジュール「APX-3318」の開発が完了しました。また、「APX-3318」に搭載し、ハードウェア画像処理を可能にする「PSM-3318-02」の開発も完了しました。

また、デジタル映像信号を同軸ケーブル1本で高速に伝送可能な次世代IF：CoaxPress技術を採用したPCI-Express画像モジュール「APX-3662」の開発に着手しました。更に、カメラリンクIFの新たな規格であるPoCL-Lite規格に準拠した、4カメラを独立入力可能なPCI-Express画像モジュール「APX-3311」の開発にも着手いたしました。

ソフトウェア関連といたしましては、弊社独自の画像処理技術として数年にわたり研究を続けておりました自己学習型ロバスト画像処理が、特許登録されました。

なお、当該品目における研究開発に要した金額は、150,170千円であります。

〔計測通信機器〕

光ファイバーケーブルやメタルケーブルを使用した高速シリアルネットワーク用の高速通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズの開発並びにITの成長と共に発展しているCTI（Computer Telephony Integration）に関連したシステム、各種モジュール等の開発及びネットワーク関連機器の開発を行っております。

当連結会計年度は、高速シリアルネットワーク用の高速通信モジュールとしては、PCI Express 2.0 Gen2(5GT/s)に対応すべく、「APX-721A-1」、「APX-741A-1」、「APX-742A-1」の開発を完了しました。また、新たに10Gbps x2ch仕様の「APX-7102」の開発に着手し、実機評価を開始いたしました。

CTIシリーズ製品では、統合開発環境（CTシステムビルダー）のWindows7を代表とする新しいIOS対応作業を完了し、来期第1四半期にリリース予定です。

ラック監視装置（RMSシリーズ）では、廉価版データ収集装置と、大規模データセンタまでサポート可能とする統合監視システム開発を終了し、更なるユーザーニーズに応えていくため、機能/オプション装置の拡充を実施して行く計画です。デジタル制御電源装置開発は、第2四半期から具体的な開発活動を実施しました。まず1Kw双方向デジタル制御電源装置を開発、評価機の作成を完了しました。

なお、当該品目における研究開発に要した金額は、250,280千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当項目に記載されている将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。これらの連結財務諸表の作成にあたって、期末日における資産・負債の報告金額および報告期間における収益・費用の報告金額に対して、影響を与える見積り、判断および仮定を行う必要があります。見積りおよび判断は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる方法に基づいて出されております。当社の重要な会計方針のうち、見積りおよび判断に対して、特に大きな影響を与えると考えられるものは以下のものであります。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産について陳腐化の測定を行っております。たな卸資産の評価基準は収益性の低下による簿価切下げの方法によっておりますが、将来、正味売却可能価額がさらに低下した場合または陳腐化資産が増加した場合、追加の評価減が必要となる場合があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産については、将来の課税所得予測および綿密な税務計画を策定することにより、実現可能性の評価を行っております。実現可能性に影響を与える要因の発生が予測される場合は、評価性引当額の設定、調整が必要となる場合があります。繰延税金資産のうち回収可能性がないと判断される金額が認識された場合は、この認識を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。また、計上金額の純額を超える繰延税金資産を将来回収できると判断した場合は、繰延税金資産への調整を行い、この判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

退職給付費用

提出会社においては、退職給付費用および債務は、仮定のもとに設定された前提条件に基づく簡便的な方法にて算出されております。この条件は、期末に在籍している全従業員の退職が前提であり、この金額は、年金資産の積立金残高と期末に在籍している全従業員の退職金自己都合要支給額との差額によって算出しております。

その他有価証券評価差額金

時価のある有価証券については期末日の時価により価格算定をしており、この評価差額により、有価証券の金額が変動し、総資産額に影響を与える可能性があります。

(2) 今期の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末から711百万円増加し10,824百万円となりました。流動資産につきましては、主に、現金及び預金が295百万円増加、受取手形及び売掛金が353百万円増加、商品及び製品が160百万円減少、原材料及び貯蔵品が96百万円増加、繰延税金資産が128百万円増加、また、未収還付法人税等が125百万円減少した結果、586百万円増加し6,377百万円となりました。固定資産につきましては、現状の経営環境を背景に積極的な設備投資は行っており、有形固定資産が127百万円減少、無形固定資産が18百万円減少、また、投資有価証券の時価が回復した事等により、投資その他の資産が271百万円増加した結果、125百万円増加し4,447百万円となりました。

負債につきましては、流動負債においては、主に、原材料等の仕入増加に伴い支払手形及び買掛金が477百万円増加、未払法人税等が15百万円増加、賞与引当金が11百万円増加した結果、511百万円増加し892百万円となりました。固定負債においては、主に、繰延税金負債が228百万円増加した結果、235百万円増加し708百万円となりました。この結果、負債合計では、747百万円増加し1,600百万円となりました。

純資産の部につきましては、主に、利益剰余金が配当金の支払62百万円及び当期純利益45百万円の計上により16百万円減少、自己株式取得により168百万円減少、投資有価証券の時価が回復した事により、その他有価証券評価差額金が138百万円増加した結果、35百万円減少し9,224百万円となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の85.3%から6.0ポイント減少し79.3%となりました。

(3) 今期の経営成績の分析

概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部で景気が持ち直してきているものの、企業業績及び雇用情勢や所得環境の悪化が懸念されるなど、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループに関連深い半導体製造装置業界におきましては、第3四半期からの各種デジタル機器の需要の回復により、一部の電子部品の供給不足が続いておりますが、大手半導体メーカーの設備投資が再開されるなど、半導体製造装置市場の本格的な回復が期待されております。

このような経営環境のもと、当社グループは顧客の信頼を得るため、品質の確保、コストの低減及び新規分野の顧客開拓や新製品投入に取り組みました。

画像・通信分野においては、情報の高速・大容量伝送を可能にする自社LSIにより、自社製品の高付加価値製品展開の基礎として新規顧客の開拓、製品の差別化・競争力の向上が図られました。今後更なる高速化に向け自社LSI（IP化）開発を推進するとともに、受託製品の営業展開においても提案営業のキーデバイスとして積極的に活用してまいります。

また当社グループは、昨年度よりの受注低迷に対応すべく、あらゆる経費の見直しを行い、引続き固定費の削減に努めました。

このようななか、当連結会計年度の売上高は4,470百万円（前期比16.1%減）、営業損失は183百万円（前期は49百万円の損失）、経常損失は40百万円（前期は51百万円の利益）、当期純利益は45百万円（前期は15百万円の損失）となりました。

売上高

売上高は、前期に比べ16.1%減収の4,470百万円となりました。前期に比べ受託製品売上高は8.7%減収の3,037百万円、自社製品売上高は26.2%減収の1,325百万円、商品売上高は48.1%減収の107百万円となりました。

売上高の減収要因としましては、受託製品では当社グループに関連深い半導体製造装置業界における半導体メーカーの設備投資の再開が遅れたため、第2四半期までは大幅な減収が続き半導体製造装置開

連売上は8.5%増収の1,751百万円にとどまりました。産業用制御機器は第2四半期までの大幅な減収の影響により24.0%減収の718百万円でした。計測機器は、景気悪化の影響による従来顧客の需要減退が継続したため、26.2%減収の567百万円となりました。

自社製品では組込みモジュールは、半導体製造装置関連及びFA全般の需要の低迷が継続し、売上高は大幅に減少し、30.2%減収の368百万円でした。画像処理モジュールは主要顧客であります液晶パネル製造装置関連を含む産業用検査装置関連の需要減少の影響により、30.0%減収の352百万円となりました。計測通信機器は半導体製造装置業界の低迷及びFA全般の需要減少により、20.9%減収の604百万円となりました。

また、その他商品も自社製品全般が減速傾向である影響により48.1%の減収の107百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高の減少に伴い、前期に比べ515百万円減少し3,287百万円でありました。今期においても品質の向上、コストダウン、短納期生産を更に推進するため生産体制の継続的な改善を行い売上原価の低減等に努めましたが、第2四半期までの生産稼働率が大幅に低下したことに加え、付加価値の高い自社製品売上が大幅に減少したことにより売上高に対する売上原価の比率は2.2%増加し、73.5%（前期71.3%）となりました。

販売費及び一般管理費は、売上高に対する比率が30.6%（前期29.6%）と増加しましたが、あらゆる経費の見直しを行った結果、前期に比べさらに210百万円減少し1,367百万円でした。この主な要因は、研究開発費（前期より87百万円の減少、前期比14.5%減）、従業員給与、賞与（前期より50百万円の減少、前期比10.7%減）、広告宣伝費（前期より9百万円の減少、前期比32.6%減）及び減価償却費（前期より7百万円の減少、前期比20.1%減）の減少であります。

営業利益

営業利益は、前期49百万円の損失に対し、当期は183百万円の損失となりました。前述のとおり売上高（前期比16.1%の減少）の大幅な減少による売上総利益（前期比22.5%の減少）の減少に対して、経費の全般にわたる見直しを行い、販売費及び一般管理費を前期に比べ210百万円（前期比13.3%減）削減いたしましたが、これを補うことができず営業損失を計上いたしました。

営業外損益

営業外損益は、前期100百万円の利益（純額）に対して42百万円増加して、143百万円の利益（純額）となりました。

受取利息は、前期に対して2百万円減少して3百万円となりました。受取配当金は、前期に対して15百万円減少して65百万円となりました。助成金収入は、前期に対して54百万円増加して58百万円となりました。

特別損益

特別損益は、前期49百万円の損失（純額）に対して178百万円利益が増加して、129百万円の利益（純額）となりました。

投資有価証券売却益は、前期に対して23百万円増加して132百万円となりました。固定資産除却損は、前期に対して1百万円減少して1百万円となりました。投資有価証券評価損は、前期に対して152百万円減少して1百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前期2百万円に対して86百万円増加して、88百万円となりました。

法人税等

税効果会計適用後の法人税等は、前期11百万円に対して21百万円増加して、32百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加によるものです。

少数株主利益

少数株主利益は、株式会社アパール長崎の少数株主に帰属する利益からなり、前期6百万円に対して3百万円増加して、10百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前期15百万円の損失に対して、45百万円の利益となりました。なお、1株当たり当期純利益は、前期2.01円の損失に対し、当期は6.07円となりました。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前期は1株当たり当期純損失のため算出しておりませんが、当期は6.05円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に影響を与える要因としては、主として次のようなものがあります。

半導体市況変動による影響

半導体製造装置関連は当社グループの重要な経営の柱であり、半導体市況の急激な変動は当社グループ業績に最も大きな影響力があります。したがって、予期せぬ市場規模の大幅な縮小によって、受注減・在庫増加等により当社グループ業績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

研究開発による影響

当社グループは組み込みモジュール技術・画像処理技術・通信技術をコア技術として最先端の技術を創造すると同時に市場からの新しい要求に対しタイムリーに製品化を進め、製品の差別化と高い利益率の確保に取り組んできました。しかしながら、新技術は未知の要素も多く新製品投入時期の遅れ要因となることもあり、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

品質に関する影響

当社グループは顧客満足を満たす品質確保のためにいち早くISO9001の認証取得を含む品質保証体制を確立すると同時にサービス・サポート体制の充実を図り、多くの顧客の信頼に应运ってきました。しかしながら、当社グループ製品が先端技術を利用することによるリスクを含み、予期せぬ不具合品が発生する等により当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合他社との競争

当社グループの自社製品は組み込みモジュール・画像処理モジュール・計測通信機器の3種類の製品群があります。今後も開発の選択と集中および3製品群の複合技術による製品の差別化を図り、さらにマーケットシェアの拡大と高収益の追求に取り組めます。また、受託製品に関しても自社製品の技術リソースを利用した提案営業を積極的に進め、顧客の課題解決とコストダウン要求に応え、合せて当社グループの付加価値の改善を図っています。しかしながら、半導体技術の急速な進歩により組み込みモジュール分野も製品サイクルの短縮化と競争激化が年々進んでおり、長期的には当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 戦略的現状と見通し

この状況を踏まえて、当社グループは、主要事業分野であります半導体製造装置関連分野、産業用制御機器分野及び計測機器分野におきましては引き続き積極的に経営資源を投入し、自社製品技術をベースにした提案型製品の増強を図り、付加価値の向上を目指し、更に新分野として太陽電池、二次電池、船舶、印刷、薬剤、選果業界への開拓を進めます。

また、自社製品であります組み込みモジュール、画像処理モジュール及び計測通信関連の事業分野におきましては、コア技術のLSI化（IP化）による製品の差別化や高速システムバス（PCI Express）への対応も含めて更にシリーズの充実を図り、基盤事業として継続・発展させるために今後も積極的に経営資源を投入いたします。更にコア技術（組み込み・画像・通信）の複合化も含めての製品の差別化を行い、インテリジェントカメラ、超高速アナログ変換ボード及びリモート監視装置、産業用スマートグリッド対応電源などの高付加価値製品により新たな市場（顧客）の開拓を行い、売上構成の多角化と拡大を目指します。

自社における製品開発に加えて、他社の独自技術の積極的な採用など、他社とのコラボレーションで開発リスクの軽減、開発効率を考慮した新分野の製品開発も行ってまいります。

販売面においては、関西地区の営業拠点の設立等による販売体制の強化、そして海外マーケット（東アジア）への展開を進めております。また、当社グループの生産状況は多機種変量（少量～多量）生産ですが、品質向上、コストダウン、短納期生産を更に促進するため、社内生産方式の効率化による改革及び国内外のEMS企業の最適活用を含めた生産体制の改善を継続しております。そして環境保全のために電気・電子機器の化学物質（鉛含む）を規制するEUの「RoHS(Restriction of the use of certain Hazardous Substances in electrical and electronic equipment：電機電子機器に含まれる特定有害物質使用制限指令)」はもとより「REACH(Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals：化学物質の登録、評価、許可、制限に関する規則)」について対応を推進しております。

そして、主要な市場である半導体製造装置業界特有の急激な需要変動に対応するため、変動費のコントロール、適正な固定費の維持及びその他経費の有効活用を継続し、成果に基づく人事制度の活用による人材の活性化も継続して推し進めます。

更に3か年中期経営計画の策定を行い中長期的な展望のもと、経営資源の有効活用等により経営の効率化を行い、収益の向上及び財務状況の改善を図り企業の体質強化に努めます。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費等のキャッシュの支出を伴わない費用の計上、仕入債務の増加、たな卸資産の減少、法人税等の還付額等の増加要因が、売上債権の増加、投資有価証券売却益の計上等の減少要因を上回ったことにより、前期より314百万円少ない480百万円のキャッシュを得ました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻、投資有価証券の売却等といった収入に対し、定期預金の預入、投資有価証券の取得等といった支出により、前期113百万円の収入に対して、150百万円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュフローは、前期より579百万円少ない330百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得、配当金の支払等の支出により、前期より73百万円支出増の234百万円の支出となりました。

以上、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの結果により、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末残高の2,659百万円に比べ、95百万円増加し、2,755百万円となりました。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための材料の仕入、外注費の支払及び製造費用並びに販売費及び一般管理費等によるものであります。また設備資金需要のうち主なものは、品質及び生産並びに製造技術効率の向上のための設備投資であります。

財務政策

当社グループの主たる市場である半導体業界は、特有の急激な需要変動が生じやすいため、このような経営環境に対応すべく自己資本比率の向上により強固な財務体質の強化・維持に努めております。このような方針のもとに、当社グループは、現在、運転資金だけでなく設備投資資金における需要についても、内部資金にて対応しております。

(7) 経営の問題認識と今後の方針について

当社グループは、半導体製造装置分野を事業基盤としており、この分野への依存度が高く、従ってこの業種特有の景気変動の影響を大きく受けやすい業態であります。今後は他分野との売上構成の均衡を目指すとともに、収益及び財務体質の向上を進めてまいります。

また、地球環境の保全を念頭に置き、自ら定めた環境方針に基づく企業経営を行うことにより、当社グループが担うべき社会的責任を果たして行く所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる分野への展開並びに製品の信頼性向上を目的とした設備を中心に総額28百万円の設備投資を実施いたしました。その内訳は、建物関係1百万円、工具・器具及び備品17百万円、ソフトウェア9百万円であります。

所要資金については自己資金を充当いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・町田事業所 (東京都町田市)	その他設備	336,055	2,266	709,325 (1,976.8)	36,676	1,084,324	103
厚木事業所 (神奈川県厚木市)	生産設備	390,953	72,693	400,572 (4,449.3)	8,960	873,179	69

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)アパール長崎	本社・工場 (長崎県諫早市)	生産設備	70,615	107,617	206,801 (8,884.5)	66,176	451,210	119

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

(注) 単一セグメントのためセグメントへの関連付けを省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,500,000
計	23,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,064,542	8,064,542	ジャスダック証券取引所	単元株式数は100株 であります。
計	8,064,542	8,064,542		

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(J A S D A Q 市場)に上場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成20年12月12日の取締役会決議に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	980	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	98,000 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	399 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成23年2月1日～ 平成26年1月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 493 資本組入額 247 (注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の 承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注) 5	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 6	同左

- (注) 1 各新株予約権の目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。ただし、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割(または株式併合)の比率

また、上記のほか、割当日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で株式数を調整する。

- 2 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。
なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(株式併合)の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使により、株式を発行する場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとする。

- 3 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には資本組入は行わないものとする。

- 4 新株予約権の行使の条件

対象者は、新株予約権行使時に、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。

新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。

その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約において定めるものとする。

- 5 当社株主総会及び取締役会決議において定めるところに従い、当社を消滅会社若しくは資本下位会社とする組織再編(合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転)を行う場合において、組織再編を実施する際に定める契約書または計画書等に規定される比率に従い、新株予約権者に対して、組織再編により存続会社若しくは資本上位会社となる株式会社の新株予約権を交付することができるものとする。

- 6 新株予約権の取得の条件

当社が消滅会社となる合併、当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転、または当社が分割会社となる会社分割に関し、当社株主総会の承認(株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議)がなされた場合、ならびに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされた場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合やその他の要因等により本新株予約権の全部または一部の行使が可能と見込めない場合、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年4月1日から 平成11年3月31日	500,000	8,064,542		2,354,094	201,911	2,444,942

(注) 自己株式の資本準備金による消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融 機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人 以外	個人			
株主数 (人)	-	9	14	26	9	3	1,437	1,498	-
所有株式数 (単元)	-	3,216	104	18,242	18,635	56	40,383	80,636	942
所有株式数の割合 (%)	-	3.99	0.13	22.62	23.11	0.07	50.08	100.00	-

(注) 自己株式656,227株は「個人その他」に6,562単元、「単元未満株式の状況」に27株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ニコン	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号	1,293,400	16.03
ザ・エスエフピー・バリュー・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッド (常任代理人 クレディ・スイス証券㈱)	P.O. BOX 309GT,UGLAND HOUSE,SOUTH CHURCH STREET GEORGE TOWN,GRAND CAYMAN,CAYMAN ISLAND,BRITISH WEST INDIES (東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー)	1,004,000	12.44
ジー・エー・エス(ケイマン)リミテッド (常任代理人 クレディ・スイス証券㈱)	CALEDONIAN HOUSE,69 DRIVE,PO BOX 1043 GT,GEORGE TOWN,GRAND CAYMAN,CAYMAN ISLAND (東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー)	377,200	4.67
御船 滋	福岡県久留米市	365,900	4.53
奥村 龍昭	神奈川県川崎市麻生区	237,000	2.93
ユービーエス エージー ロンドン アカウト アイピービー セグリゲイテッド クライアント アカウト (常任代理人 シティバンク銀行㈱)	AESCHENVORSTADT 48 CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	236,900	2.93
アパールグループ社員持株会	東京都町田市旭町一丁目25番10号	201,495	2.49
ジェイピー モルガン クリアリング コープ セク (常任代理人 シティバンク銀行㈱)	ONE METROTECH CENTER NORTH,BROOKLYN,NY 11201 (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	194,500	2.41
嶋村 清	東京都多摩市	169,500	2.10
株式会社アクセル	東京都千代田区外神田四丁目14番1号 秋葉原UDX南ウイング10階	160,000	1.98
計		4,239,895	52.57

(注) 1 自己株式を大量に保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。その内容は次のとおりであります。

- 保有株式数 656,227株 株式保有割合 8.13%
- 2 ザ・エスエフピー・バリュー・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッドほか2名の共同保有者から、大量保有に関する変更報告書の提出があり、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができない部分については、上記大株主の状況には含めておりません。
- 大量保有に関する変更報告書の内容は次のとおりであります。
- 大量保有者名 ザ・エスエフピー・バリュー・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッド
(The SFP Value Realization Master Fund Ltd.)
- 住所 英領西インド諸島、ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョージ・タウン、サウス・チャーチ・ストリート、ユグランド・ハウス、私書箱309GT
エム・アンド・シー・コーポレート・サービシーズ・リミテッド内
- 大量保有者名 ジーエーエス(ケイマン) リミテッド
(G.A.S(CAYMAN) LIMITED)
- 住所 英領西インド諸島、ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョージ・タウン、私書箱1043GT
ドクター・ロイズ・ドライブ69、カレドニアン・ハウス
- 大量保有者名 マネージド・アカウント・インベストメンツ・エスピーシー
(Managed Account Investments, SPC)
- 住所 ケイマン諸島、グランドケイマンKY1-1108、サウス・チャーチ・ストリート、私書箱1234、クイーンゲートハウス

提出書類	提出日	報告義務発生日	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
変更報告書	平成21年11月9日	平成21年10月30日	1,576,700	19.55

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 656,200	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,407,400	74,074	
単元未満株式	普通株式 942	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,064,542	-	
総株主の議決権	-	74,074	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アパールデータ	東京都町田市旭町 一丁目25番10号	656,200	-	656,200	8.13
計	-	656,200	-	656,200	8.13

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、下記の対象者に対してストックオプションとして特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成20年6月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成20年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6名 当社監査役 1名 当社子会社の取締役 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年5月15日)での決議状況 (取得期間平成21年5月18日～平成22年3月19日)	800,000	400,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	342,000	168,303,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	458,000	231,696,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	57.3	57.9
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	57.3	57.9

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式	70	40,163

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	656,227		656,297	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要施策の一つと考え、安定的な配当にも考慮しつつ、各期の連結業績に応じた利益の配分を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、市況の低迷時においても株主の皆様の長期的な視点を配慮しつつ安定的な配当を行うこととし、期末配当は1株当たり8円（前期に比べ通期で7円減配）を実施することに決定しました。

今後につきましては、将来の企業価値向上に向けた事業投資に伴う中長期的な資金需要や財務状況の見通しなどを総合的に勘案し、連結配当性向を30%に高めるべく配当性向の向上を目指して株主の皆様への成果配分を行ってまいります。

内部留保金につきましては、経営体質の強化とともに新事業の展開、新製品の開発投資に活用し、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月23日 定時株主総会決議	59,266	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,370	1,812	1,530	811	669
最低(円)	569	980	700	270	315

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	550	516	538	598	595	669
最低(円)	480	455	461	479	500	580

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		嶋村 清	昭和25年5月22日生	昭和60年5月 ㈱トーヨーデータ常務取締役 平成元年2月 当社取締役東京支店長 平成3年2月 当社取締役情報システム事業部 営業部長 平成8年4月 当社取締役情報システム事業部 部長 平成9年6月 当社常務取締役情報システム事 業部長 平成10年4月 当社常務取締役町田事業所担当 平成11年6月 ㈱アパール長崎取締役(現) 平成11年6月 当社代表取締役専務 平成15年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	169,500
取締役	技術部ゼネ ラルマネ ジャー	広光 勲	昭和34年2月14日生	昭和59年3月 ㈱トーヨーデータ入社 平成15年4月 当社ソフトウェア開発部ゼネラ ルマネジャー 平成17年6月 当社取締役ソフトウェア開発部 ゼネラルマネジャー 平成21年7月 当社取締役技術部ゼネラルマネ ジャー(現)	(注)3	12,900
取締役	管理本部長	神子 芳弘	昭和27年8月28日生	昭和56年8月 当社入社 平成8年4月 当社産業機器事業部管理部ゼネ ラルマネジャー 平成10年4月 当社営業一部ゼネラルマネ ジャー 平成11年3月 当社管理部ゼネラルマネジャー 平成12年3月 当社製造部ゼネラルマネジャー 平成15年4月 当社生産統括部長 平成15年6月 当社取締役生産統括部長 平成19年6月 当社取締役管理本部長(現)	(注)3	10,900
取締役	営業部ゼネ ラルマネ ジャー	仲山 典邦	昭和35年5月25日生	平成7年3月 当社入社 平成15年4月 当社技術部ゼネラルマネジャー 平成19年6月 当社取締役技術部ゼネラルマネ ジャー 平成21年7月 当社取締役営業部ゼネラルマネ ジャー(現)	(注)3	5,300
取締役	製造部ゼネ ラルマネ ジャー	菊地 豊	昭和35年7月30日生	昭和58年3月 当社入社 平成15年4月 当社製造技術部ゼネラルマネ ジャー 平成17年4月 当社製造部ゼネラルマネジャー 平成19年6月 当社取締役製造部ゼネラルマネ ジャー(現)	(注)3	11,500
取締役	ソフトウェ ア開発部ゼ ネラルマネ ジャー	池田 達哉	昭和35年4月27日生	昭和59年11月 当社入社 平成15年4月 当社営業部ゼネラルマネジャー 平成19年6月 当社取締役営業部ゼネラルマネ ジャー 平成21年7月 当社取締役ソフトウェア開発部 ゼネラルマネジャー(現)	(注)3	7,400
取締役	(非常勤)	河合 芳道	昭和24年12月3日生	昭和47年4月 日本光学工業㈱入社 平成13年6月 ㈱ニコン執行役員 平成16年6月 同社取締役兼執行役員 平成17年6月 同社常務取締役兼上席執行役員 平成19年6月 同社取締役兼常務執行役員 (現) 平成20年6月 当社取締役(非常勤)(現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
常勤監査役		三国 悟	昭和25年3月8日生	昭和50年3月 平成10年4月 平成11年3月 平成15年4月 平成16年6月 平成20年6月	当社入社 当社技術一部ゼネラルマネジャー 当社技術部ゼネラルマネジャー 当社技術統括部長 当社常勤監査役(現) ㈱アパール長崎監査役(現)	(注)4	14,000
監査役		金子 健 紀	昭和39年11月9日生	平成4年6月 平成10年6月 平成11年5月 平成16年6月	公認会計士荒井会計事務所勤務 公認会計士 当社監査役(現) 金子公認会計士事務所開設所長 (現) ㈱アパール長崎監査役	(注)4	600
監査役		橋本 照 夫	昭和23年6月24日生	昭和46年4月 平成18年6月 平成22年6月	日本光学工業㈱入社 ㈱ニコン執行役員(現) 当社監査役(現)	(注)5	-
計							232,100

- (注) 1 取締役 河合芳道は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2 監査役 金子健紀、橋本照夫は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役 三国悟、金子健紀の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役 橋本照夫の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における企業統治の体制は、企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性の向上を図ることを目的として、より一層の株主価値を重視したコーポレート・ガバナンスの構築に取り組んでおります。また積極的な情報開示を行い、経営の透明性、公平性を高めてまいります。

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

当社は監査役設置会社を採用しており、具体的な内容として、社外監査役を含めた監査役(監査役3名のうち2名は社外監査役)による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社の形態を採用しております。

(企業統治に関する事項 - 内部統制システムの整備状況、リスク管理体制の整備状況)

イ) 内部統制システムの整備状況

内部統制システムの整備については、各組織及び職位の責任と権限を明確にした「組織規程」「職務権限規程」を制定し、各組織単位の本質的な役割を「職務分掌規程」にて明確にすることにより、組織の効率的運営及び業務執行の円滑運営に務めております。「業務の有効性・効率性」「財務報告の信頼性確保」「資産の保全」「事業活動に関わる法令遵守」のため、内部統制事務局及び各部門により継続的に各種社内規程の見直しを行い、必要な体制の整備・改善を進めております。また、平成18年4月に「アパールグループ行動憲章・行動規範」を制定し、企業倫理に対する基本姿勢及び高い倫理観をもって良識ある行動がとれるよう明確にしており、計画的に教育・啓蒙活動等を実施しております。

ロ) リスク管理体制の整備状況

取締役の牽制機能として、取締役会は原則月1回定期的に開催し、会社の重要事項などについて、経営の基本方針に基づき法令及び定款に違反なきよう慎重に審議しております。また、取締役会は7名で構成されており、内1名は社外取締役です。少人数による迅速な意思決定と取締役会の活性化を目指すと共に常勤、非常勤を問わず監査役も取締役会に出席し、適宜意見表明を行い、職責の異なる取締役と監査役は、それぞれの視点から経営のチェックを行っております。今後とも監査役設置会社として、取締役の業務執行について、監督を徹底できるよう務めてまいります。

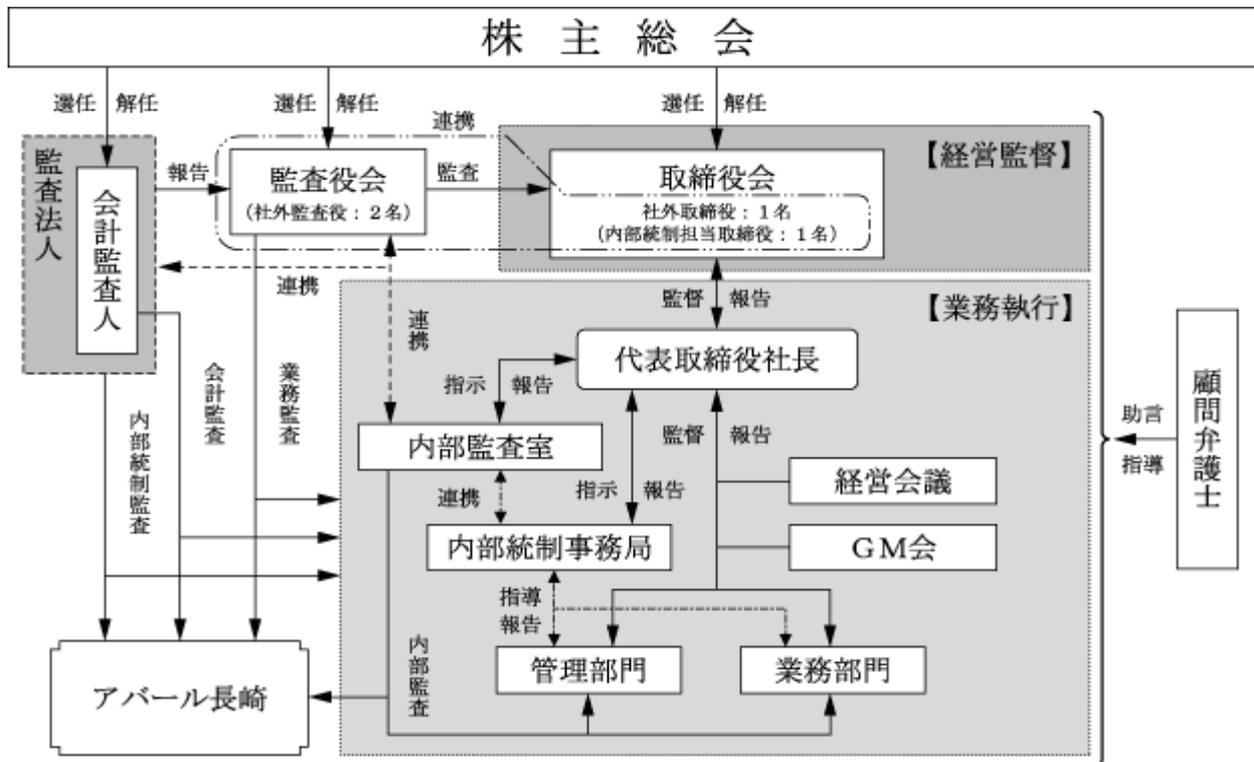
また、一般的なリスク管理体制の整備については、中期経営計画及び年度経営計画にて、現在における事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針と施策を立案しております。また、今後における事業環境を踏まえて、コンテンジェンシープランを同時に策定し、急激な事業環境の変化が予想される場合には、これを実施できる態勢にて経営に臨んでおります。近年の経営環境の厳しさから、当社を取り巻くリスク要因も増大しており、経営リスク等を個別にリストアップし、組織的なリスクマネジメントを強化してまいります。また、各組織が法令の遵守やリスク回避等に努め、その状況を定期的に検証するなど、企業におけるコンプライアンスやリスク管理について体系的に取り組む仕組みを整備してまいります。

会計監査人より年間監査計画に基づいた会計監査及び内部統制監査を受けると共に、コーポレート・ガバナンスの充実などについても適宜アドバイスを受けております。また、弁護士と顧問契約を締結し、コンプライアンス等に関して適宜アドバイスを受けております。

ハ) 責任限定契約に関して

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

なお、当社の機関・内部統制の関係図表は以下のとおりであります。



内部監査及び監査役監査

当社の監査と内部統制部門との連携等につきましては次のとおりであります。

監査役監査は、常勤監査役1名、非常勤監査役（社外）2名の合計3名（内1名は、公認会計士として財務、会計等の豊富な知識を有しております）で行われており、社団法人日本監査役協会の監査役監査基準等に基づき、監査方針や監査計画を定め監査を実施しております。また、部門毎に年2回行われる定期内部監査に常勤監査役も出席して、適宜に質問や意見・見解を提供するなど、円滑な内部監査の実施に連携を図っております。内部監査は、社長直轄の内部監査室を設置し監査人2名で行われており、必要に応じ社内外から専門知識を有する者を補充できる体制にて、内部監査規程及び内部統制監査マニュアルに基づき、内部監査年間計画及び実施計画を定め監査を実施しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査人による会計監査は、定期的に情報共有の場を持っており、各監査の方針や計画及び期中に発生した課題について情報交換を実施しております。また、会計監査人による監査報告会は、監査役と内部監査室長も出席し、具体的な決算上の課題や今後の留意事項について意見交換しております。

内部統制部門については、内部統制事務局を設置し、内部統制体制の整備、運用を行っております。当社グループでの評価範囲の決定を行い、決定された評価範囲を各監査部門及び内部監査室に伝達し、「全社的な内部統制の評価」「決算・財務報告プロセス体制の評価」を行うと共に、各監査との相互連携を図り監査実施報告等により、内部統制体制の有効性の評価を行っております。

社外取締役及び社外監査役

社外役員に関する選任状況及び役割、連携状況等は、次のとおりであります。

社外取締役は1名、社外監査役は2名であり、当社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。また、社外監査役金子健紀氏は、独立した公認会計士であり、当社との間に特別な利害関係はありませんので、独立役員として選任しております。

社外取締役は、他社における経営者としての豊富な知識・経験等を有し、業務執行より独立した公正且つ客観的な立場から経営監督機能を担っております。選任に関する基本的な考え方としては、企業経営者としての豊富な経験に基づく実践的な視点、若しくは経営の監督に必要な特定分野における実績と知識等を有することを役員選任基準に定めております。

社外監査役は、他社における豊富な知識・経験及び特定分野における実績と知識等を有し、会社より独立した公正且つ客観的な立場から監査・監督機能を担っております。選任に関する基本的な考え方としては、さまざまな分野に関する豊富な知識・経験を有し、監査に必要な特定分野における実績と知識等を有することを役員選任基準に定めております。

内部監査、監査役監査及び会計監査人による会計監査の監査方針・監査計画・実施報告等は、社外取締役及び社外監査役が出席する取締役会・経営会議で内部統制担当取締役より報告され、進捗状況や課題等について情報共有の場としており、各監査の方針や計画及び期中に発生した問題点について情報交換を実施しております。また、社外監査役が出席する監査役会では、常勤監査役より社外監査役に監査資料の説明及び日常監査の報告を行い、情報共有と監査役相互の意見交換を行っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオ プション	
取締役 (社外取締役を除く。)	25,175	21,385	3,790	6
監査役 (社外監査役を除く。)	8,995	8,679	315	1
社外役員	5,616	5,616	-	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の算定方法の決定に関する方針を定めております。基本報酬は、株主総会が決定する報酬額の限度額内で世間水準及び社員とのバランスを考慮し、取締役については取締役会の協議を経て代表取締役が決定し、監査役については監査役会の協議によって決定しております。役員賞与は、取締役会で定める役員賞与算定表により純利益から特別利益を控除したものを基準に算出し、基本報酬と同様な手続きに従い決定しております。また、その他の職務執行の対価として会社から受ける財産上の利益についても、基本報酬と同様な手続きに従い決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,932,236千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アクセル	340,000	1,140,700	営業取引関係の維持、発展等
(株)ニコン	300,000	612,300	営業取引関係の維持、発展等
レーザーテック(株)	50,000	71,400	営業取引関係の維持、発展等
(株)ニレコ	85,000	52,360	営業取引関係の維持、発展等
(株)日本マイクロニクス	28,000	45,556	営業取引関係の維持、発展等
富士機械製造(株)	2,000	3,362	営業取引関係の維持、発展等
東京エレクトロン(株)	500	3,100	営業取引関係の維持、発展等
(株)横浜銀行	1,000	458	企業・地域情報入手

(注) 貸借対照表計上額下位 5 銘柄については、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下ではありますが、記載すべき対象銘柄は、上記 8 銘柄となりすべて記載しております。

会計監査の状況

当社は会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人に有限責任監査法人トーマツを起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、会社法監査、金融商品取引法監査、内部統制監査および四半期レビューについて、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名については次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 近藤安正	有限責任監査法人 トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 青柳淳一	有限責任監査法人 トーマツ

監査業務に係わる補助者の構成は、次のとおりです。

監査業務に係わる補助者の構成	所属する監査法人名	人数
公認会計士	有限責任監査法人 トーマツ	2名
その他	有限責任監査法人 トーマツ	5名

取締役の定数

当社の取締役は 8 名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議については累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

(自己株式の取得)

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な経営を行うことを目的に、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主に安定的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	21,000	500	21,000	-
連結子会社	9,000	-	9,000	-
合計	30,000	500	30,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制構築に関する助言・指導業務に対するものであります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

方針としては定めておりませんが、担当取締役が規模・監査/レビュー計画・所定レート・計画時間等を勘案し代表取締役社長と協議の上で決定し、監査役会の同意を得た後に取締役会に報告しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)に係る連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けており、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)に係る連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が行う研修への参加等を行っております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,149,219	3,444,975
受取手形及び売掛金	821,019	1,174,577
有価証券	10,124	10,140
商品及び製品	443,999	283,928
仕掛品	283,121	292,472
原材料及び貯蔵品	575,467	671,676
繰延税金資産	60,145	188,604
未収入金	299,584	292,050
未収還付法人税等	132,652	6,879
その他	15,451	11,963
流動資産合計	5,790,786	6,377,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,486,097	1,487,216
減価償却累計額	634,040	684,840
建物及び構築物（純額）	852,057	802,376
機械装置及び運搬具	722,245	707,481
減価償却累計額	475,823	524,816
機械装置及び運搬具（純額）	246,422	182,665
土地	1,316,699	1,316,699
建設仮勘定	358	214
その他	423,531	410,663
減価償却累計額	355,590	357,056
その他（純額）	67,940	53,606
有形固定資産合計	2,483,478	2,355,562
無形固定資産	81,726	63,620
投資その他の資産		
投資有価証券	1,677,058	1,963,334
繰延税金資産	70,692	55,082
その他	39,857	40,484
貸倒引当金	30,783	30,653
投資その他の資産合計	1,756,824	2,028,246
固定資産合計	4,322,029	4,447,430
資産合計	10,112,816	10,824,700

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	222,106	699,515
未払法人税等	-	15,623
賞与引当金	89,476	100,521
その他	69,321	76,714
流動負債合計	380,904	892,375
固定負債		
繰延税金負債	312,122	540,326
退職給付引当金	83,268	90,770
役員退職慰労引当金	77,030	77,030
その他	124	95
固定負債合計	472,546	708,222
負債合計	853,450	1,600,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354,094	2,354,094
資本剰余金	2,459,689	2,459,689
利益剰余金	3,200,733	3,184,580
自己株式	109,156	277,459
株主資本合計	7,905,361	7,720,905
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	724,804	863,305
評価・換算差額等合計	724,804	863,305
新株予約権	1,105	5,527
少数株主持分	628,094	634,364
純資産合計	9,259,366	9,224,102
負債純資産合計	10,112,816	10,824,700

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	5,330,828	4,470,984
売上原価	1 3,802,424	1 3,287,191
売上総利益	1,528,404	1,183,793
販売費及び一般管理費	2, 3 1,577,898	2, 3 1,367,570
営業損失()	49,494	183,776
営業外収益		
受取利息	5,589	3,510
受取配当金	80,691	65,053
受取賃貸料	305	209
助成金収入	4 3,899	4 58,102
その他	11,185	17,680
営業外収益合計	101,671	144,556
営業外費用		
為替差損	509	516
支払手数料	251	760
その他	56	-
営業外費用合計	817	1,277
経常利益又は経常損失()	51,358	40,497
特別利益		
投資有価証券売却益	109,033	132,847
貸倒引当金戻入額	-	130
特別利益合計	109,033	132,977
特別損失		
固定資産除却損	5 3,372	5 1,778
固定資産売却損	6 80	6 -
投資有価証券評価損	154,926	1,999
特別損失合計	158,379	3,778
税金等調整前当期純利益	2,012	88,700
法人税、住民税及び事業税	13,691	11,628
法人税等調整額	2,337	21,203
法人税等合計	11,354	32,831
少数株主利益	6,337	10,019
当期純利益又は当期純損失()	15,680	45,849

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,354,094	2,354,094
当期末残高	2,354,094	2,354,094
資本剰余金		
前期末残高	2,459,703	2,459,689
当期変動額		
自己株式の処分	13	-
当期変動額合計	13	-
当期末残高	2,459,689	2,459,689
利益剰余金		
前期末残高	3,333,617	3,200,733
当期変動額		
剰余金の配当	117,203	62,002
当期純利益又は当期純損失()	15,680	45,849
当期変動額合計	132,883	16,153
当期末残高	3,200,733	3,184,580
自己株式		
前期末残高	83,037	109,156
当期変動額		
自己株式の取得	27,123	168,303
自己株式の処分	1,003	-
当期変動額合計	26,119	168,303
当期末残高	109,156	277,459
株主資本合計		
前期末残高	8,064,378	7,905,361
当期変動額		
剰余金の配当	117,203	62,002
当期純利益又は当期純損失()	15,680	45,849
自己株式の取得	27,123	168,303
自己株式の処分	990	-
当期変動額合計	159,016	184,456
当期末残高	7,905,361	7,720,905

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,112,366	724,804
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	387,561	138,500
当期変動額合計	387,561	138,500
当期末残高	724,804	863,305
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,112,366	724,804
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	387,561	138,500
当期変動額合計	387,561	138,500
当期末残高	724,804	863,305
新株予約権		
前期末残高	-	1,105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,105	4,421
当期変動額合計	1,105	4,421
当期末残高	1,105	5,527
少数株主持分		
前期末残高	639,006	628,094
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,912	6,269
当期変動額合計	10,912	6,269
当期末残高	628,094	634,364
純資産合計		
前期末残高	9,815,751	9,259,366
当期変動額		
剰余金の配当	117,203	62,002
当期純利益又は当期純損失（ ）	15,680	45,849
自己株式の取得	27,123	168,303
自己株式の処分	990	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	397,368	149,192
当期変動額合計	556,385	35,264
当期末残高	9,259,366	9,224,102

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,012	88,700
減価償却費	212,439	172,637
賞与引当金の増減額（ は減少）	56,595	11,045
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	23,198	-
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	4,190	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	14,915	7,501
受取利息及び受取配当金	86,280	68,563
助成金収入	3,899	58,102
固定資産除却損	3,372	1,778
固定資産売却損益（ は益）	80	-
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	109,033	132,847
有価証券及び投資有価証券評価損益（ は益）	154,926	1,999
売上債権の増減額（ は増加）	486,962	353,558
たな卸資産の増減額（ は増加）	400,471	54,510
未収入金の増減額（ は増加）	296,211	24,392
仕入債務の増減額（ は減少）	396,768	477,409
未払消費税等の増減額（ は減少）	10,896	632
その他	38,410	18,283
小計	812,289	244,555
利息及び配当金の受取額	86,290	69,134
助成金の受取額	-	41,243
法人税等の支払額	155,100	17,624
法人税等の還付額	51,797	143,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	795,276	480,652
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	508,000	700,000
定期預金の払戻による収入	524,000	500,000
投資有価証券の取得による支出	99,797	56,456
投資有価証券の売却による収入	210,844	133,680
有形固定資産の取得による支出	6,529	17,976
有形固定資産の売却による収入	10	103
無形固定資産の取得による支出	8,078	9,727
その他	1,506	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,955	150,425
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	27,123	168,303
自己株式の売却による収入	990	-
配当金の支払額	117,098	62,401
少数株主への配当金の支払額	17,250	3,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	160,481	234,454
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	748,751	95,771
現金及び現金同等物の期首残高	1,910,592	2,659,344
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,659,344	1 2,755,116

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 1社 (株)アパール長崎 (2) 非連結子会社 該当ありません。	(1) 連結子会社 1社 (株)アパール長崎 (2) 非連結子会社 該当ありません。
2 持分法の適用に関する事項	該当ありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品、商品：先入先出法 原材料：月次総平均法 仕掛品：個別法 貯蔵品：最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これにより営業損失は32,191千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は32,191千円減少しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年～38年 機械及び装置 8年</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び子会社の機械装置については、従来、耐用年数を5年～10年としておりましたが、当連結会計年度より8年に変更しております。 この変更は平成20年度の税制改正を契機に資産の利用状況等を見直したことによるものであります。 これにより、営業損失は15,029千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は15,029千円減少しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(口)無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 自社利用ソフトウェア 5年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については貸倒 実績率等により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可 能性を検討し、回収不能見込額を計 上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員(使用人兼務役員の使用人部 分を含む)賞与の支給に充てるた め、支給見込額を基準として算定計 上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会 計年度における支給見込額を計上 しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 連結会計年度末における退職給付 債務及び年金資産の見込額に基づ き、計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は平成18年6月 開催の株主総会において役員退職 慰労金制度の廃止に伴う打切り支 給を決議し、これまでの在任期間に 応じた役員退職慰労金については、 取締役及び監査役のそれぞれの退 任時において支給することといた しました。このため、当該決議時点 までに発生している支給予定額を 計上しております。</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(口)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の 評価に関する事項	該当ありません。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却 に関する事項	該当ありません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から 3ヶ月以内に満期日の到来する流動性 の高い、容易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なりリスクしか負 わない短期的な投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響額はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ460,894千円、501,431千円、740,734千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 31,430千円	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 5,295千円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 広告宣伝費 27,869千円 給料手当・賞与 477,714千円 賞与引当金繰入額 26,835千円 租税公課 30,743千円 減価償却費 39,543千円 研究開発費 600,369千円	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 広告宣伝費 18,797千円 給料手当・賞与 426,774千円 賞与引当金繰入額 28,111千円 租税公課 28,739千円 減価償却費 31,610千円 研究開発費 513,048千円
3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 600,369千円	3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 513,048千円
4	4 助成金収入の内訳は、次のとおりであります。 緊急雇用安定助成金 37,344千円 ものづくり製品開発等支援補助金 20,758千円 合計 58,102千円
5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,473千円 その他の有形固定資産 821千円 無形固定資産 77千円 合計 3,372千円	5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 71千円 機械装置及び運搬具 820千円 その他の有形固定資産 887千円 合計 1,778千円
6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 80千円 合計 80千円	6

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,064,542	-	-	8,064,542
自己株式				
普通株式	248,169	69,058	3,000	314,227

(変動事由の概要)
増加数の内訳は、次の通りであります。
取締役会決議による自己株式の取得による増加 69,000株
単元未満株式の買取りによる増加 58株
減少数の内訳は、次の通りであります。
ストックオプションの行使による減少 3,000株

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高(千円)
提出会社	平成21年ストック・オプション としての新株予約権	1,105
	合計	1,105

(注) 平成21年新株予約権は、権利行使期間の初日は到来しておりません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	62,530	8	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	54,672	7	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	62,002	8	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,064,542	-	-	8,064,542
自己株式				
普通株式	314,227	342,000	-	656,227

(変動事由の概要)
増加数の内訳は、次の通りであります。
取締役会決議による自己株式の取得による増加 342,000株

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高(千円)
提出会社	平成21年ストック・オプション としての新株予約権	5,527
	合計	5,527

(注) 平成21年新株予約権は、権利行使期間の初日は到来しておりません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	62,002	8	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	59,266	8	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,149,219千円	現金及び預金勘定	3,444,975千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金	500,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預 金	700,000千円
有価証券勘定に含まれるマネー・ マネージメント・ファンド	10,124千円	有価証券勘定に含まれるマネー・ マネージメント・ファンド	10,140千円
現金及び現金同等物	<u>2,659,344千円</u>	現金及び現金同等物	<u>2,755,116千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額				1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	23,151	16,074	7,077	機械装置及び 運搬具	12,468	8,010	4,457
その他の有形 固定資産	22,031	10,610	11,421	その他の有形 固定資産	22,031	14,674	7,357
合計	45,183	26,684	18,498	合計	34,500	22,684	11,815
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 6,751千円				1年内 5,743千円			
1年超 12,346千円				1年超 6,602千円			
合計 19,097千円				合計 12,346千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額			
支払リース料 10,420千円				支払リース料 7,213千円			
減価償却費相当額 9,616千円				減価償却費相当額 6,683千円			
支払利息相当額 700千円				支払利息相当額 462千円			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために将来的に利用する場合がありますが現時点ではデリバティブは全く行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関して当社グループは、販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としています。主要な取引先の信用状況を定期的に把握し財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様な管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2参照)。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,444,975	3,444,975	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,174,577	1,174,577	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	1,970,474	1,970,474	-
(4) 未収入金	292,050	292,050	-
(5) 未収還付法人税等	6,879	6,879	-
資産計	6,888,958	6,888,958	-
(1) 支払手形及び買掛金	699,515	699,515	-
(2) 未払法人税等	15,623	15,623	-
負債計	715,139	715,139	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 未収入金及び(5)未収還付法人税等

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2)未払法人税等

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	3,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	3,444,975	-
受取手形及び売掛金	1,174,577	-
有価証券及び投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの		
債券	-	31,098
未収入金	292,050	-
未収還付法人税等	6,879	-
合計	4,918,483	31,098

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8,289	1,262,018	1,253,728
	債券			
	国債・地方債等	29,797	30,780	982
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	38,086	1,292,798	1,254,711
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	417,446	380,260	37,186
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	417,446	380,260	37,186
合計		455,533	1,673,058	1,217,524

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について154,926千円減損処理を行っております。

下落率が30～50%の有価証券の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
210,844	109,033	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	4,000
マネー・マネージメント・ファンド	10,124
合計	14,124

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成21年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	-	30,780	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	-	30,780	-	-

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成22年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,876,876	424,902	1,451,973
	債券			
	国債・地方債等	31,098	29,797	1,300
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	1,907,974	454,700	1,453,273
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	52,360	55,456	3,096
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	10,140	10,140	-
	小計	62,500	65,597	3,096
合計		1,970,474	520,297	1,450,177

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	133,680	132,847	-
合計	133,680	132,847	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>1 退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社は、適格退職年金制度を採用しております。また、連結子会社は退職金制度を採用しておりません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>700,882千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td>617,613千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>83,268千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>57,005千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td>57,005千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	700,882千円	年金資産残高	617,613千円	退職給付引当金	83,268千円	勤務費用	57,005千円	退職給付費用合計	57,005千円	<p>1 退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。また、連結子会社は退職金制度を採用しておりません。 なお、平成21年4月より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>754,625千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td>663,855千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>90,770千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>65,122千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td>65,122千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	754,625千円	年金資産残高	663,855千円	退職給付引当金	90,770千円	勤務費用	65,122千円	退職給付費用合計	65,122千円
退職給付債務	700,882千円																				
年金資産残高	617,613千円																				
退職給付引当金	83,268千円																				
勤務費用	57,005千円																				
退職給付費用合計	57,005千円																				
退職給付債務	754,625千円																				
年金資産残高	663,855千円																				
退職給付引当金	90,770千円																				
勤務費用	65,122千円																				
退職給付費用合計	65,122千円																				

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

- 1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 1,105千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日	平成20年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 4 当社の監査役 1 従業員のうち当社規定の 管理職の地位を有する者 27 当社の顧問 1	当社の取締役 6 当社の監査役 1 子会社取締役 1
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 135,000	普通株式 98,000
付与日	平成15年7月18日	平成21年1月8日
権利確定条件	対象者は、新株予約権行使時に、原則として当社または当社の関係会社の取締役、監査役、従業員または顧問もしくは相談役であることを要します。 新株予約権の全部または一部につき譲渡、質入れその他の処分は原則としてできないものといたします。 その他細目について、平成15年6月27日開催の第44期定時株主総会決議及び平成15年7月18日に締結された新株予約権割当契約書に定めるところによります。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員その他これに準ずる地位にあることを要します。 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものといたします。 その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約において定めるところによります。
対象勤務期間	平成15年7月18日～平成17年7月31日	平成21年1月8日～平成23年1月31日
権利行使期間	平成17年8月1日～平成20年7月31日	平成23年2月1日～平成26年1月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日	平成20年6月25日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		98,000
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		98,000
権利確定後		
期首(株)	3,000	
権利確定(株)		
権利行使(株)	3,000	
失効(株)		
未行使残(株)		

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日	平成20年6月25日
権利行使価格(円)	330	399
行使時平均株価(円)	625	
付与日における公正な評価単価(円)		94

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

- (1) 使用した算定技法
ブラック・ショールズ式によります。
(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 44.132%
平成17年7月8日～平成21年1月8日の株価実績に基づき算定しております。
予想残存期間 3年6ヶ月
十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
予想配当 15円/株
過去1年間の実績配当によります。(平成20年3月期末配当8円、平成21年3月期中間配当7円)
無リスク利率 0.547%
予想残存期間に対応する期間の国債の利回りによります。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 4,421千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 6 当社の監査役 1 子会社取締役 1
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 98,000
付与日	平成21年1月8日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員その他これに準ずる地位にあることを要します。 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものといたします。 その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約において定めるところによります。
対象勤務期間	平成21年1月8日～平成23年1月31日
権利行使期間	平成23年2月1日～平成26年1月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月25日
権利確定前	
期首(株)	98,000
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	98,000
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月25日
権利行使価格(円)	399
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	94

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
流動資産の部	流動資産の部
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
棚卸資産評価損	棚卸資産評価損
25,737	25,167
賞与引当金	賞与引当金
36,210	40,680
その他	未払事業税
7,039	3,321
繰延税金資産合計	繰越欠損金
68,987	113,684
(繰延税金負債)	その他
未収還付事業税	5,751
8,841	繰延税金資産合計
繰延税金負債合計	188,604
8,841	固定資産の部
繰延税金資産純額	(繰延税金資産)
60,145	役員退職慰労引当金
固定資産の部	11,714
(繰延税金資産)	ソフトウェア
役員退職慰労引当金	30,868
11,714	貸倒引当金
ソフトウェア	12,262
46,322	その他
貸倒引当金	237
12,315	繰延税金資産合計
その他	55,082
341	固定負債の部
繰延税金資産合計	(繰延税金資産)
70,692	退職給付引当金
固定負債の部	36,733
(繰延税金資産)	役員退職慰労引当金
退職給付引当金	19,445
33,698	会員権評価損
役員退職慰労引当金	1,871
19,445	投資有価証券評価損
会員権評価損	1,214
1,871	土地
投資有価証券評価損	66,571
404	ソフトウェア
土地	9,247
66,571	その他
ソフトウェア	563
38,142	繰延税金資産小計
繰越欠損金	135,647
108,192	評価性引当額
その他	89,102
563	繰延税金資産合計
繰延税金資産小計	46,545
268,890	(繰延税金負債)
評価性引当額	その他有価証券評価差額金
88,292	586,872
繰延税金資産合計	繰延税金負債合計
180,597	586,872
(繰延税金負債)	繰延税金負債純額
その他有価証券評価差額金	540,326
492,719	
繰延税金負債合計	
492,719	
繰延税金負債純額	
312,122	

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	(%)		(%)
法定実効税率	40.5	法定実効税率	40.5
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	102.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	819.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.8
住民税均等割	342.7	住民税均等割	7.8
税額控除	65.3	税額控除	1.7
評価性引当額	966.4	評価性引当額	0.9
その他	2.9	その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	564.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
連結グループは、産業用コンピュータ及び周辺装置の開発、製造、販売のみを行っており、単一の事業分野での事業活動を行っているため、記載を行っておりません。
当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
連結グループは、産業用コンピュータ及び周辺装置の開発、製造、販売のみを行っており、単一の事業分野での事業活動を行っているため、記載を行っておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。
当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。
当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。
これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	株式会社ニコン	東京都千代田区	65,475	精密、光学機器の製造、販売	(所有) 直接 0.0 (被所有) 直接 16.7	当社製品の販売 役員の兼任	電子機器の販売	1,093,727	売掛金	68,542

取引条件及び取引条件の決定方針等

電子機器の販売については総原価を勘案して見積価格を提示し、製品ごとに価格交渉の上決定しております。
(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	株式会社ニコン	東京都千代田区	65,475	精密、光学機器の製造、販売	(所有) 直接 0.0 (被所有) 直接 17.5	当社製品の販売 役員の兼任	電子機器の販売	652,301	売掛金	86,865

取引条件及び取引条件の決定方針等

電子機器の販売については総原価を勘案して見積価格を提示し、製品ごとに価格交渉の上決定しております。
(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,113円52銭	1株当たり純資産額	1,158円73銭
1株当たり当期純損失金額	2円01銭	1株当たり当期純利益金額	6円07銭
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	6円05銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>			

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,259,366	9,224,102
普通株式に係る純資産額(千円)	8,630,165	8,584,210
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	629,200	639,891
(うち新株予約権)(千円)	(1,105)	(5,527)
(うち少数株主持分)(千円)	(628,094)	(634,364)
普通株式の発行済株式数(株)	8,064,542	8,064,542
普通株式の自己株式数(株)	314,227	656,227
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,750,315	7,408,315

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	15,680	45,849
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	15,680	45,849
普通株式の期中平均株式数(株)	7,794,593	7,548,985
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	23,155
(うち新株予約権)(株)	(-)	(23,155)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>自己株式の取得の件</p> <p>当社は、平成21年 5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得するものであります。</p> <p>(2) 取得に係る事項の内容</p> <p>取得対象株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得の方法 ジャスダック証券取引所における市場買付け</p> <p>取得する株式の総数 80万株(上限とする) (発行済株式総数(自己株式を除く)に占める割合 10.32%)</p> <p>株式の取得価額の総額 4億円(上限とする)</p> <p>自己株式の取得期間 平成21年 5月18日から平成22年 3月19日まで</p> <p>なお、この決議に基づく自己株式の取得の状況については、「第 4 提出会社の状況 2 自己株式の取得等の状況 (2) 取締役会決議による取得の状況」に記載しております。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

回次	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (千円)	686,068	1,029,345	1,241,114	1,514,455
税金等調整前四半期 純利益又は税金等調 整前四半期純損失 () (千円)	156,196	7,699	78,290	174,306
四半期純利益又は四 半期純損失 () (千円)	76,748	14,530	47,817	89,311
1株当たり四半期純 利益又は1株当たり 四半期純損失 () (円)	9.95	1.92	6.40	12.04

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,355,156	2,491,180
受取手形	109,682	107,066
売掛金	345,565	638,004
有価証券	10,124	10,140
商品及び製品	317,774	201,437
仕掛品	190,733	190,564
原材料及び貯蔵品	374,402	434,862
前払費用	7,021	9,282
繰延税金資産	47,973	177,320
未収入金	288,669	266,401
未収還付法人税等	89,742	6,879
その他	2,014	1,518
流動資産合計	4,138,861	4,534,660
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,171,060	1,170,735
減価償却累計額	413,139	451,895
建物（純額）	757,920	718,840
構築物	45,368	45,368
減価償却累計額	35,075	37,199
構築物（純額）	10,293	8,169
機械及び装置	265,135	252,541
減価償却累計額	163,236	177,582
機械及び装置（純額）	101,898	74,959
工具、器具及び備品	101,568	100,622
減価償却累計額	82,839	87,140
工具、器具及び備品（純額）	18,728	13,481
土地	1,109,898	1,109,898
有形固定資産合計	1,998,739	1,925,348
無形固定資産		
ソフトウェア	47,941	32,155
電話加入権	3,487	3,487
無形固定資産合計	51,429	35,643
投資その他の資産		
投資有価証券	1,677,058	1,963,334
関係会社株式	173,460	173,460
出資金	160	160
従業員に対する長期貸付金	586	731
長期前払費用	1,103	551
破産更生債権等	317	317
会員権	3,000	3,000

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
その他	858	905
貸倒引当金	317	317
投資その他の資産合計	1,856,225	2,142,142
固定資産合計	3,906,394	4,103,134
資産合計	8,045,255	8,637,795
負債の部		
流動負債		
支払手形	72,227	246,290
買掛金	71,774	284,737
未払金	10,355	14,828
未払費用	10,617	12,539
未払法人税等	-	12,565
未払消費税等	15,024	9,733
前受金	2,280	4,539
預り金	6,430	5,596
賞与引当金	89,476	100,521
流動負債合計	278,187	691,353
固定負債		
繰延税金負債	312,623	540,827
退職給付引当金	83,268	90,770
役員退職慰労引当金	48,050	48,050
固定負債合計	443,942	679,647
負債合計	722,129	1,371,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354,094	2,354,094
資本剰余金		
資本準備金	2,444,942	2,444,942
その他資本剰余金	14,746	14,746
資本剰余金合計	2,459,689	2,459,689
利益剰余金		
利益準備金	86,674	86,674
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,805,913	1,774,963
利益剰余金合計	1,892,588	1,861,637
自己株式	109,156	277,459
株主資本合計	6,597,215	6,397,962
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	724,804	863,305
評価・換算差額等合計	724,804	863,305
新株予約権	1,105	5,527
純資産合計	7,323,125	7,266,794
負債純資産合計	8,045,255	8,637,795

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	3,097,119	2,590,027
商品売上高	144,536	77,384
売上高合計	3,241,655	2,667,412
売上原価		
製品期首たな卸高	360,117	310,922
当期製品製造原価	2,189,675	1,851,453
合計	2,549,792	2,162,376
他勘定振替高	2 938	2 1,212
製品期末たな卸高	310,922	199,057
製品売上原価	2,237,931	1,962,107
商品期首たな卸高	7,527	6,851
当期商品仕入高	119,797	56,616
合計	127,324	63,467
商品期末たな卸高	6,851	2,380
商品売上原価	120,473	61,087
売上原価合計	2,358,405	2,023,194
売上総利益	883,250	644,218
販売費及び一般管理費	3, 4 963,313	3, 4 850,177
営業損失()	80,062	205,959
営業外収益		
受取利息	4,412	2,745
有価証券利息	420	420
受取配当金	1 121,401	1 73,903
受取賃貸料	123	28
助成金収入	3,899	29,207
その他	6,372	12,917
営業外収益合計	136,629	119,222
営業外費用		
為替差損	509	516
支払手数料	251	760
営業外費用合計	761	1,277
経常利益又は経常損失()	55,804	88,013
特別利益		
投資有価証券売却益	109,033	132,847
特別利益合計	109,033	132,847
特別損失		
固定資産除却損	5 2,953	5 1,006
投資有価証券評価損	154,926	1,999
特別損失合計	157,879	3,006
税引前当期純利益	6,958	41,826
法人税、住民税及び事業税	6,084	6,070
法人税等調整額	9,197	4,704
法人税等合計	3,113	10,774
当期純利益	10,071	31,052

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	912,313	37.6	915,391	41.7
外注加工費		473,889	19.5	296,014	13.5
労務費		842,972	34.8	818,382	37.3
経費		196,450	8.1	166,515	7.6
当期総製造費用		2,425,625	100.0	2,196,304	100.0
仕掛品期首たな卸高		345,316		190,733	
合計		2,770,941		2,387,037	
仕掛品期末たな卸高		190,733		190,564	
他勘定振替高	2	390,532		345,018	
当期製品製造原価		2,189,675		1,851,453	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 経費のうち主な内訳は次のとおりです。</p> <p>減価償却費 99,006 千円</p>	<p>1 経費のうち主な内訳は次のとおりです。</p> <p>減価償却費 79,843 千円</p>
<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>研究開発費 389,750 千円</p> <p>建設仮勘定 781</p> <hr/> <p>合計 390,532 千円</p>	<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>研究開発費 345,018 千円</p> <hr/> <p>合計 345,018 千円</p>
<p>原価計算方法</p> <p>個別原価計算(予定原価を併用)を採用しております。</p> <p>なお、原価差額については期末に売上原価とたな卸資産に配賦しております。</p>	<p>原価計算方法</p> <p>同左</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,354,094	2,354,094
当期末残高	2,354,094	2,354,094
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,444,942	2,444,942
当期末残高	2,444,942	2,444,942
その他資本剰余金		
前期末残高	14,760	14,746
当期変動額		
自己株式の処分	13	-
当期変動額合計	13	-
当期末残高	14,746	14,746
資本剰余金合計		
前期末残高	2,459,703	2,459,689
当期変動額		
自己株式の処分	13	-
当期変動額合計	13	-
当期末残高	2,459,689	2,459,689
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	86,674	86,674
当期末残高	86,674	86,674
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,913,045	1,805,913
当期変動額		
剰余金の配当	117,203	62,002
当期純利益	10,071	31,052
当期変動額合計	107,131	30,950
当期末残高	1,805,913	1,774,963
利益剰余金合計		
前期末残高	1,999,719	1,892,588
当期変動額		
剰余金の配当	117,203	62,002
当期純利益	10,071	31,052
当期変動額合計	107,131	30,950
当期末残高	1,892,588	1,861,637
自己株式		
前期末残高	83,037	109,156
当期変動額		
自己株式の取得	27,123	168,303
自己株式の処分	1,003	-
当期変動額合計	26,119	168,303
当期末残高	109,156	277,459

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	6,730,480	6,597,215
当期変動額		
剰余金の配当	117,203	62,002
当期純利益	10,071	31,052
自己株式の取得	27,123	168,303
自己株式の処分	990	-
当期変動額合計	133,264	199,253
当期末残高	6,597,215	6,397,962
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,112,366	724,804
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	387,561	138,500
当期変動額合計	387,561	138,500
当期末残高	724,804	863,305
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,112,366	724,804
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	387,561	138,500
当期変動額合計	387,561	138,500
当期末残高	724,804	863,305
新株予約権		
前期末残高	-	1,105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,105	4,421
当期変動額合計	1,105	4,421
当期末残高	1,105	5,527
純資産合計		
前期末残高	7,842,846	7,323,125
当期変動額		
剰余金の配当	117,203	62,002
当期純利益	10,071	31,052
自己株式の取得	27,123	168,303
自己株式の処分	990	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	386,456	142,922
当期変動額合計	519,720	56,331
当期末残高	7,323,125	7,266,794

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定) (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式 同左 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 同左 (2) 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品、製品:先入先出法 原材料 :月次総平均法 仕掛品 :個別法 貯蔵品 :最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 機械装置 8年 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社は、従来、機械装置の耐用年数を5年～10年としておりましたが、当事業年度より8年に変更しております。 この変更は平成20年度の税制改正を契機に資産の利用状況等を見直したことによるものであります。 これにより、営業損失は6,464千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は6,464千円減少しております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用ソフトウェア 5年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員(使用人兼務役員の使用人部分を含む)賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として算定計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 平成18年6月開催の株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議し、これまでの在任期間に応じた役員退職慰労金については、取締役及び監査役のそれぞれの退任時において支給することといたしました。このため、当該決議時点までに発生している支給予定額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響額はありません。</p>	

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																						
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">40,710千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">938千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">938千円</td> </tr> </table> <p>3 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">264,475千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">49,786千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,835千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">19,922千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">19,303千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">16,356千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">389,750千円</td> </tr> <tr> <td>販売費に関する費用</td> <td style="text-align: right;">42%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に関する費用</td> <td style="text-align: right;">58%</td> </tr> </table> <p>(上記比率は販売費及び一般管理費の合計額より研究開発費を除いた金額で算出しております。)</p> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">389,750千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,218千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">657千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">77千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,953千円</td> </tr> </table>	関係会社よりの受取配当金	40,710千円	工具、器具及び備品	938千円	合計	938千円	給料手当	264,475千円	役員報酬	49,786千円	賞与引当金繰入額	26,835千円	広告宣伝費	19,922千円	租税公課	19,303千円	減価償却費	16,356千円	研究開発費	389,750千円	販売費に関する費用	42%	一般管理費に関する費用	58%		389,750千円	機械及び装置	2,218千円	工具、器具及び備品	657千円	ソフトウェア	77千円	合計	2,953千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">8,850千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,119千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">92千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,212千円</td> </tr> </table> <p>3 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">230,331千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">35,680千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,111千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">15,081千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">18,548千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11,585千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">345,018千円</td> </tr> <tr> <td>販売費に関する費用</td> <td style="text-align: right;">38%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に関する費用</td> <td style="text-align: right;">62%</td> </tr> </table> <p>(上記比率は販売費及び一般管理費の合計額より研究開発費を除いた金額で算出しております。)</p> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">345,018千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">71千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">820千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">115千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,006千円</td> </tr> </table>	関係会社よりの受取配当金	8,850千円	工具、器具及び備品	1,119千円	消耗品費	92千円	合計	1,212千円	給料手当	230,331千円	役員報酬	35,680千円	賞与引当金繰入額	28,111千円	広告宣伝費	15,081千円	租税公課	18,548千円	減価償却費	11,585千円	研究開発費	345,018千円	販売費に関する費用	38%	一般管理費に関する費用	62%		345,018千円	建物	71千円	機械及び装置	820千円	工具、器具及び備品	115千円	合計	1,006千円
関係会社よりの受取配当金	40,710千円																																																																						
工具、器具及び備品	938千円																																																																						
合計	938千円																																																																						
給料手当	264,475千円																																																																						
役員報酬	49,786千円																																																																						
賞与引当金繰入額	26,835千円																																																																						
広告宣伝費	19,922千円																																																																						
租税公課	19,303千円																																																																						
減価償却費	16,356千円																																																																						
研究開発費	389,750千円																																																																						
販売費に関する費用	42%																																																																						
一般管理費に関する費用	58%																																																																						
	389,750千円																																																																						
機械及び装置	2,218千円																																																																						
工具、器具及び備品	657千円																																																																						
ソフトウェア	77千円																																																																						
合計	2,953千円																																																																						
関係会社よりの受取配当金	8,850千円																																																																						
工具、器具及び備品	1,119千円																																																																						
消耗品費	92千円																																																																						
合計	1,212千円																																																																						
給料手当	230,331千円																																																																						
役員報酬	35,680千円																																																																						
賞与引当金繰入額	28,111千円																																																																						
広告宣伝費	15,081千円																																																																						
租税公課	18,548千円																																																																						
減価償却費	11,585千円																																																																						
研究開発費	345,018千円																																																																						
販売費に関する費用	38%																																																																						
一般管理費に関する費用	62%																																																																						
	345,018千円																																																																						
建物	71千円																																																																						
機械及び装置	820千円																																																																						
工具、器具及び備品	115千円																																																																						
合計	1,006千円																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	248,169	69,058	3,000	314,227

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。
取締役会決議による自己株式の取得による増加 69,000株
単元未満株式の買取りによる増加 58株
減少数の内訳は、次の通りであります。
ストックオプションの行使による減少 3,000株

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	314,227	342,000	-	656,227

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。
取締役会決議による自己株式の取得による増加 342,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額				1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	7,531	7,405	125	車両及び運搬 具	12,468	8,010	4,457
車両及び運搬 具	15,620	8,668	6,951	工具・器具及 び備品	18,823	12,482	6,341
工具・器具及 び備品	18,823	9,059	9,764	合計	31,292	20,492	10,799
合計	41,975	25,134	16,841				
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
合計				合計			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
支払利息相当額				支払利息相当額			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額 との差額を利息相当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年 3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	173,460

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
流動資産の部 (繰延税金資産)	流動資産の部 (繰延税金資産)
棚卸資産評価損	棚卸資産評価損
賞与引当金	賞与引当金
その他	未払事業税
繰延税金資産合計	繰越欠損金
(繰延税金負債)	その他
未収還付事業税	繰延税金資産合計
繰延税金負債合計	固定負債の部
繰延税金資産純額	(繰延税金資産)
固定負債の部 (繰延税金資産)	退職給付引当金
退職給付引当金	役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金	会員権評価損
会員権評価損	投資有価証券評価損
投資有価証券評価損	土地
土地	ソフトウェア
ソフトウェア	その他
繰越欠損金	繰延税金資産小計
その他	評価性引当額
繰延税金資産小計	繰延税金資産合計
評価性引当額	(繰延税金負債)
繰延税金資産合計	その他有価証券評価差額金
(繰延税金負債)	繰延税金負債合計
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債純額
繰延税金負債合計	
繰延税金負債純額	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
住民税均等割	住民税均等割
評価性引当額	評価性引当額
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	944円74銭	1株当たり純資産額	980円15銭
1株当たり当期純利益金額	1円29銭	1株当たり当期純利益金額	4円11銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1円29銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	4円10銭

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,323,125	7,266,794
普通株式に係る純資産額(千円)	7,322,020	7,261,267
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,105	5,527
(うち新株予約権)(千円)	(1,105)	(5,527)
普通株式の発行済株式数(株)	8,064,542	8,064,542
普通株式の自己株式数(株)	314,227	656,227
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,750,315	7,408,315

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	10,071	31,052
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	10,071	31,052
普通株式の期中平均株式数(株)	7,794,593	7,548,985
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	542	23,155
(うち新株予約権)(株)	(542)	(23,155)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成20年6月25日株主総会決議のストック・オプション 普通株式 98,000株	-

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>自己株式の取得の件</p> <p>当社は、平成21年 5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得するものであります。</p> <p>(2) 取得に係る事項の内容</p> <p>取得対象株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得の方法 ジャスダック証券取引所における市場買付け</p> <p>取得する株式の総数 80万株(上限とする)</p> <p>(発行済株式総数(自己株式を除く)に占める割合 10.32%)</p> <p>株式の取得価額の総額 4億円(上限とする)</p> <p>自己株式の取得期間 平成21年 5月18日から平成22年 3月19日まで</p> <p>なお、この決議に基づく自己株式の取得の状況については、「第4 提出会社の状況 2 自己株式の取得等の状況(2) 取締役会決議による取得の状況」に記載しております。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)アクセル	340,000	1,140,700
		(株)ニコン	300,000	612,300
		レーザーテック(株)	50,000	71,400
		(株)ニレコ	85,000	52,360
		(株)日本マイクロニクス	28,000	45,556
		富士機械製造(株)	2,000	3,362
		東京エレクトロン(株)	500	3,100
		(株)アイディール	60	3,000
		(株)横浜銀行	1,000	458
		(株)ARKUS	40	0
		(株)エーディーエス	20	0
		小計	806,620	1,932,236
計		806,620	1,932,236	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	政府保証第835回公営企業債権	30,000	31,098
		小計	30,000	31,098
計		30,000	31,098	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券) DKAマネー・マネージメント・ ファンド	10,140,642	10,140
		小計	10,140,642	10,140
計		10,140,642	10,140	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,171,060	-	324	1,170,735	451,895	39,009	718,840
構築物	45,368	-	-	45,368	37,199	2,123	8,169
機械及び装置	265,135	-	12,594	252,541	177,582	26,119	74,959
工具、器具及び備品	101,568	2,698	3,644	100,622	87,140	7,830	13,481
土地	1,109,898	-	-	1,109,898	-	-	1,109,898
有形固定資産計	2,693,031	2,698	16,562	2,679,166	753,817	75,082	1,925,348
無形固定資産							
ソフトウェア	87,192	560	11,599	76,153	43,997	16,345	32,155
電話加入権	3,487	-	-	3,487	-	-	3,487
無形固定資産計	90,680	560	11,599	79,640	43,997	16,345	35,643
長期前払費用	1,103	-	551	551	-	-	551
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	317	-	-	-	317
賞与引当金	89,476	100,521	89,476	-	100,521
役員退職慰労引当金	48,050	-	-	-	48,050

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,456
預金	
当座預金	542,864
普通預金	60,584
別段預金	1,276
定期預金	1,885,000
小計	2,489,724
合計	2,491,180

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
JUKI電子工業(株)	48,780
島津メクテム(株)	9,674
丸文(株)	9,129
サンワテクノス(株)	7,282
(株)ロッキー	5,344
その他	26,854
計	107,066

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	27,253
平成22年5月	20,978
平成22年6月	26,707
平成22年7月	23,116
平成22年8月	8,328
平成22年9月以降	682
計	107,066

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京エレクトロン東北(株)	203,046
東京エレクトロンAT(株)	111,657
(株)ニコン	86,865
JUKI電子工業(株)	23,934
富士通(株)	22,630
その他	189,869
計	638,004

(ロ) 売掛金滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
345,565	2,800,149	2,507,710	638,004	79.7	64.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
自社製品関連商品	2,380
計	2,380
製品	
半導体製造装置関連	75,118
産業用制御機器	6,522
組込みモジュール	42,086
画像処理モジュール	55,962
計測通信機器	19,367
計	199,057
合計	201,437

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
半導体製造装置関連	137,364
産業用制御機器	26,659
計測機器	5,911
組込みモジュール	7,288
画像処理モジュール	8,818
計測通信機器	4,522
計	190,564

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
主要材料	421,455
補助材料	11,191
その他	2,215
計	434,862

7) 未収入金

相手先	金額(千円)
三菱UFJファクター(株)	248,740
その他	17,660
計	266,401

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エブレン(株)	54,301
アイカ工業(株)	36,227
(株)エルセナ	26,399
(株)リコー	17,063
(株)ライト	14,722
その他	97,576
計	246,290

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	86,312
平成22年5月	88,916
平成22年6月	71,061
計	246,290

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
東京エレクトロンデバイス(株)	51,913
サンリツオートメイション(株)	27,397
エブレン(株)	26,437
アイカ工業(株)	17,221
(株)エルセナ	15,021
その他	146,746
計	284,737

3) 繰延税金負債(固定負債)

540,827千円

内訳は注記事項(税効果会計関係)に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.avaldata.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第50期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月25日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月25日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
第51期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月13日関東財務局長に提出。
第51期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出。
第51期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月15日関東財務局長に提出。
- (4) 自己株券買付状況報告書
平成21年7月1日、平成21年8月3日、平成21年9月1日、平成21年10月1日、平成21年11月2日、平成21年12月1日、平成22年1月5日、平成22年2月1日、平成22年3月1日、平成22年4月1日関東財務局長に提出。
- (5) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書を平成22年6月24日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

株式会社 アパールデータ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝 又 三 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青 柳 淳 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパールデータの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アパールデータ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アパールデータの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アパールデータが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

株式会社 アパールデータ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 安 正

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青柳 淳 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパールデータの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アパールデータ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アパールデータの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アパールデータが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

株式会社 アパールデータ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝 又 三 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青 柳 淳 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパールデータの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アパールデータの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

株式会社 アパールデータ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 安正

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青柳 淳一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパールデータの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アパールデータの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。